

山口県立 総合医療センターだより

Yamaguchi Prefectural Grand Medical Center

特
集

へき地医療支援センター

(医療支援だけではない、へき地医療支援センターの取り組み)



2021.2 Vol.43

- ①中村副院長挨拶（山口県立総合医療センターの現状を考える）/ ②③④特集 へき地医療支援センター（医療支援だけではない、へき地医療支援センターの取り組み） ⑤看護部通信 産後ケア事業について ⑥地域医療連携ニュース 医療従事者への励まし / オンライン会議について 院長だより
- ⑦インフォメーション 医療安全標語 川柳大会開催・広報番組放送予定・当院の「新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み」・編集後記
外来診察担当医表（別紙）



副院長 中村 康彦

後期高齢者が急増する2025年問題、現役世代の負担がピークとなる2040年問題など、医療を取り巻く状況は益々厳しくなります。さらに、若者の流出が続く地方ほどこのダメージは高まります。国内第4位の高齢化率である山口県には、すでにその気配が漂っています。一昨年の厚労省による公的病院の統廃合案でも、山口県の対象病院率は、全国4位でした。我々は、当院が山口県および県央2次医療圏で果たすべき役割を今一度再認識し、地域と密で強固な連携を形成して、新たな局面に進むべき時にあると考えます。まず県の基幹施設としては、今年コロナで大活躍の「第1・2種感染症指定医療機関」としての役割があり、中等症以上の受け入れが今も続いている。さらに、基幹災害拠点病院、へき地医療拠点病院、総合周産期母子医療センターなど、民間医療機関では負担となる医療を今後も県と連携して継続しなければなりません。

一方、がん診療連携拠点病院など県央2次医療圏を担う基幹病院としての現状は、まだ不十分です。病・病連携、病・診連携をさらに深化し、患者さん・医療者ともにWin-Winの医療ネットワークに進化すべきでしょう。当院と関連他院との間で、患者さんの状態に応じた紹介・逆紹介を気軽にに行い合う医療圏が理想です。耳の痛いことでも、当院の改善に繋がりますのでどうぞご指摘下さい。

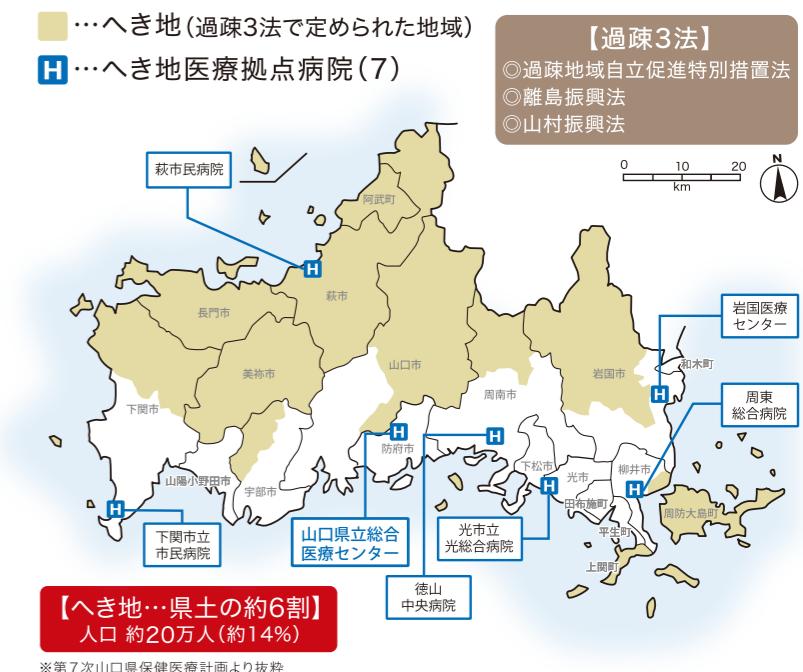
最後に、山口県の基幹施設として私が活動している生殖医療分野についてご紹介します。当院は、2018年にスタートした山口県がん・生殖医療ネットワークの拠点病院で、全国に48ある卵巣組織凍結保存を行う施設の一つです。40歳未満のがん患者さんが抗がん剤等の治療で不妊となる前に将来の妊娠性(にんようせい)を残しておく、「妊娠性温存治療」を行っています。昨年も3例の男性患者と7例の女性患者に治療を行いました。こうした患者さんがおられましたら、是非ご紹介下さい。将来に向けた少子化対策の一つです。

特 集

SCRUM(Support Center for Rural Medicine) / へき地医療支援センター

へき地に安全と安心を届けるために

全国より約10年進行しているという山口県の高齢化率。県土の約6割をいわゆる“へき地”と呼ばれる地域が占め、およそ20万の人がそこで暮らしています。そのへき地の医師不足の解消や医療資源の確保に山口県や市町と連携し関わっていくことを目的に、当院のへき地医療支援センターは2013年に設置されました。今号は、へき地医療支援センターが進めるオンライン診療の取り組みをご紹介します。



きっかけ

山口県のへき地を取り巻く医療環境は、医師の高齢化により常勤医が不在となる地域が発生するなど、年々厳しさを増しています。2018年の診療報酬改定でオンライン診療料が新設されました。「初診から6か月は同一医師が毎月対面診療を実施」や「緊急時におおむね30分以内に対面診察可能な体制を有する」など厳しい要件が設けられており、へき地医療の確保に繋がる内容ではないのが現実です。

このような状況を変えたくて本格的にへき地におけるオンライン診療を考え始めました。



へき地医療支援センター 診療部長 原田 昌範

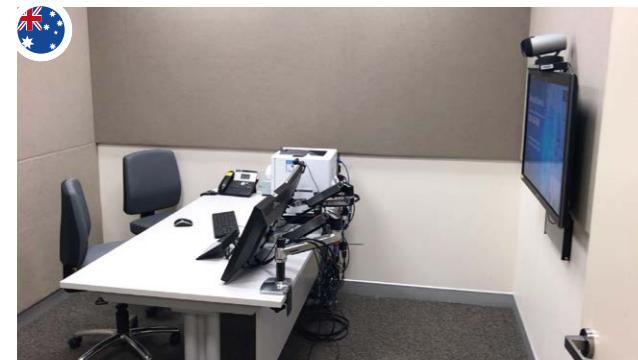
追い風となった厚生労働科学研究費補助金

2018年に当センターが主催し設置した「山口県へき地遠隔医療推進協議会」がきっかけとなり、2019年から厚生労働科学研究費による実証事業を受けることになりました。これにより遠隔医療が進んでいるといわれるアメリカ、オーストラリア、イギリス等の海外視察と山口県内4か所で行うオンライン診療の実証実験を始めるようになりました。

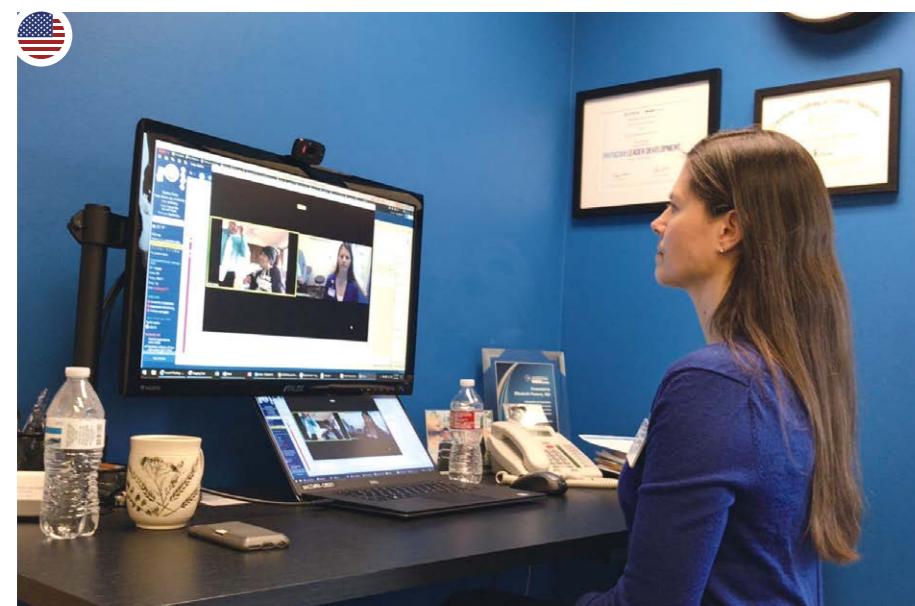
「県内のへき地に医療と安心を届け、ふるさとの地域社会を守ること」をミッションに、3つの軸(①診療支援、②仕組みづくり、③次世代の育成)を基本として、激変するへき地の現状・課題に対応できる新しい仕組みづくりに取り組んでいる。

海外視察を経験し気づいたこと

アメリカでは、クラウド型の電子カルテとzoomを使って、既にオンライン診療が実施されていました。デバイスがうまく使えない高齢者には看護師がサポートに入り、非常にスムーズに行われていたことが印象的でした。



基幹病院に設置されている「テルヘルスセンター」
専門医はここでへき地医療機関の患者の診察をオンラインで行う



実際のオンライン診療の様子
山口県立総合医療センターだより



移動式MRI

山口県内4地域で行う実証実験

2020年2月から萩市相島、岩国市柱島、山口市柚木、岩国市本郷の4か所でオンライン診療の実証実験を行っています。「医師が不在の時間帯にオンライン診療で医療を届ける」というのがこの実証実験のコンセプトで、「D(医師) to P(患者) with N(看護師)」のスタイルで実施しています。

電話だけの聞き取りで得られる情報量は限られていますが、オンラインで画像を確認することによって、より多くの情報を得ることができます。心配し遠く離れた基幹病院まで足を運ぼうとする患者さんに、来院してもらう必要性はないことを説明することもでき、患者さんの負担軽減にも繋がることがわかりました。患者さんは、「画面越しではあるけれど普段診てもらっている先生に相談できて安心できた」などのコメントをいただいています。



相島文化センター



山口県立総合医療センター

◆オンライン診療の実証実験イメージ



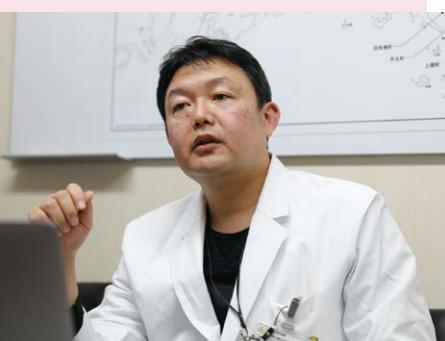
D(医師) to P(患者) with N(看護師) スタイル

- ◎看護師が患者宅へ訪問し、オンライン診断をサポート
- ◎パソコンやスマートフォンを利用し、表情や患部をみて診療

オンライン診療のこれから

私たちが取り組んでいるのは、対面診療かオンライン診療かのような100か0かという話ではなく、オンライン診療を対面診療にどう組み合わせていくかという提案だと思います。もちろん対面診療が常にできるのであればそれに越したことはありません。しかし、へき地と呼ばれる地域ではそれができない現実があります。対面診療だけではどうしても抜けてしまう穴をオンライン診療でどう補い、どのようにすれば安心と安全を届けられるかを考えています。

コロナ禍でオンライン診療というキーワードがメディアから発信されており、国民にも浸透しつつあります。数十年前に登場した大きな携帯電話を多くの人は使えるわけがないと考えていました。しかし、今はたくさんの人が使っています。オンライン診療もまずは使ってみることが大切です。使ってみるとその良さや手軽さに気づいてもらえるはずです。



【山口県へき地遠隔医療推進協議会】

当院へき地医療支援センターが主催し2018年9月設置。

厚生労働省をはじめ、自治体、大学、病院、民間企業など、多種多様な関係者が参加。オンライン診療を通じて医療と安心を地域に届けるために、テーマの異なる会議をこれまでに5回開催している。

【厚生労働科学研究費補助金:へき地医療の推進に向けたオンライン診療体制の構築についての研究】

山口県へき地遠隔医療推進協議会の参加者が中心となり、2019年10月から実証事業を開始。

県内4か所で行っている実証実験で得られた成果は、厚生労働省「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」の資料として活用されるなど、山口県のみならず、日本のへき地におけるオンライン診療の充実に寄与する取り組みとなっている。

看護部

Nursing department communication

通+信



地域で安心して子育てができるお手伝いを ～産後ケア事業の推進～

総合周産期母子医療センター3階師長

石田 京子

みなさんは、産後ケア事業をご存知でしょうか。産後ケア事業の目的は「退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。」ことです。実施主体は市町であり、山口県では平成31年度より全市町で開始されています。

日本独自の文化として「里帰り出産」などの言葉があるように、従来育児は実家の母親が支えてくれるという風習がありました。多くの女性は、出産後経過が正常な場合でも、分娩による疲労や、何らかの精神的な変化を経験するといわれています。産後ケアが必要となってきた背景には、核家族化や妊娠の高年齢化、様々な事情を抱えた妊婦の増加などがあり、親を必ずしも頼れない妊産婦が多くなっています。

妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せることではなく、生活をしている地域で支援を行い、孤立を防ぐことが近年の重要課題となっている

のです。

産後ケア事業には「宿泊型」「アウトリーチ型（家庭へ訪問して支援する）」「デイサービス型」があります。当院では、そのうち「宿泊型」「デイサービス型」を行っています。各市町により利用日数や料金などが異なりますが、最長1週間まで受け入れを行うことができます。具体的な援助の内容は、授乳の指導及び乳房のケア、母親の休息促進、育児支援、退所後の社会資源の提供などです。退院はしたものの授乳がうまくいかず不安が強い、NICUやGCUに長期に入院しており、退院後、子どものお世話をするのが心配など、様々な不安を抱えた方が利用されています。

妊娠・分娩は、自分とは異なる子どもと共に新しい家庭を築いていくスタートとなります。分娩後、退院される方から、「困った時に頼る場所があるだけで安心です。」と言われたことがあります。相談にのってくれるだれかがいるということが、子育てをする女性にとって大切なのではないでしょうか。私たちが行えることは微力ではありますが、産後ケア事業をとおして少しでも、そのお手伝いができればと考えています。

地域医療連携ニュース

みなさまからの励ましに感謝

感染症指定医療機関である当院は、新型コロナウイルス感染症に対し、全職員が一丸となって対応しております。そんな中、多くの方々からフェイスシールド・マスクをはじめとした医療材料や、励ましのメッセージをいただきました。ここに改めてお礼を申し上げます。

「県民の健康と生命を守るために、満足度の高い医療を提供する」という基本理念のもと、これからも全力で取り組んでまいります。



※医療材料等ご寄贈いただきまして全ての事業者様のご紹介をさせていただくところですが、紙面の関係から当院ホームページへの掲載にて代えさせていただきます。

「折り鶴アート」
防府市立桑山中学校様



「千羽鶴」
学校法人 山口高川学園
高川学園中学校・高等学校 様

地域医療連携室のオンライン会議への挑戦 第2報



先日実施した、オンライン会議実施に向けたアンケート調査に、多くの連携医療機関様から回答をいただきました。関係者のみなさま、ご協力ありがとうございました。

調査結果をみると、医療機関の95%はインターネット環境があると回答され、そのうち64%にカメラ、マイク、パソコンなどの機材が整っているということがわかりました。

また、パソコン等機材はないがタブレット等を使って参加

すると回答された医療機関もあるなど、関心の高さがうかがえます。

今回のアンケート調査結果を踏まえ、当院でもさらなる環境整備を進めていき、みなさまのご期待に応えられるように準備してまいります。



院長だより

2021年は十二支でいえば丑年である。モクモクと黒煙を上げる蒸気機関車が引く鈍行の列車のように、ゆっくりではあるが、しっかりと地に足をつけながら走り続けたい。医師の働き方改革への取り組みをはじめとする山積みする病院内の諸課題に対して、「道端の一本の雑草にも意味を見出す」精神で、1,000名を超える職員の觀知を源泉として、これらの課題に真剣に取り組んでいくことで、実りのある成果を創り出していくこうと思っている。



武藤 正彦

医療安全標語 川柳大会開催

令和2年11月22日から11月28日の医療安全推進週間の活動として、今年度は院内から医療安全に関する標語・川柳を募集しました。全96作品の中から、医療安全対策委員会が選出した8作品を外来で公開し、患者さんの投票で最優秀作品賞と院長賞を決定しました。

患者さんが参加する医療安全の取り組みは、職員の医療安全に対する意識が向上するだけでなく、患者さんと医療従事者とのパートナーシップを築き、医療を効果的に安全に行うためにも重要です。

今後も患者参加型の活動を展開していきます。

最優秀
作品賞



思い込み 私はしないと 思い込む

院長賞



怖いのは ギャグより自分が すべてのこと

ヒヤリハット どんな帽子? 事故防止

確認は 患者を守り 己を守る

指さして バンド確認 「君の名は?」

無理をせず 使って下さい 車椅子

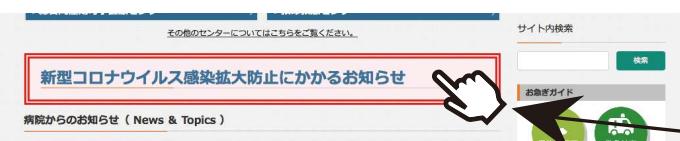
「私です」返事はいいが 人ちがい

「お名前を」あなたを守る 合言葉

やまぐち医療最前線 (tys テレビ山口)

放送日時	放送内容	出演
2月 6日(土) 18:55～19:00	やりたい看護がここにある	消化器病センター
2月10日(水) 15:55頃～	～ひとに向き合う看護をめざして～	古谷 桃香 看護師
3月 6日(土) 18:55～19:00	やりたい看護がここにある	人材育成・採用担当主任
3月10日(水) 15:55頃～	～看護の心を伝えていく～	小川 佐知子 看護師

ホームページで当院の「新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み」をお知らせしています



新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にかかる当院の取り組みをホームページでお知らせしています。連携機関向け、患者さん向けのお知らせを掲載しておりますのでご覧ください。

○編集後記

先日、この1年間山口県から一歩も外に出ていなかったことに気づきました。コロナ禍により当たり前だったことができなくなつた一方、便利になったこともあります。研修やセミナーはオンラインで開催されるようになり、長時間移動や費用をかけなくとも受講できるようになりました。残念ながら今年度は県民公開講座を開催することができませんでしたが、来年度はオンラインと集合型のハイブリッド式での開催を検討しています。今号で特集したへき地医療支援センターのオンライン診療をはじめ、山口県立総合医療センターが取り組む、「新しい形」を楽しみにしていただけたらと思います。（企画調整室H.A.）

【基本理念】 県民の健康と生命を守るために満足度の高い医療を提供する



山口県立総合医療センター

Yamaguchi Prefectural Grand Medical Center

〒747-8511 山口県防府市大字大崎10077番地
TEL 0835-22-4411(代表) FAX 0835-38-2210
URL <https://www.ymghp.jp/>